



平成 26 年 9 月 11 日

公益財団法人 旭硝子財団

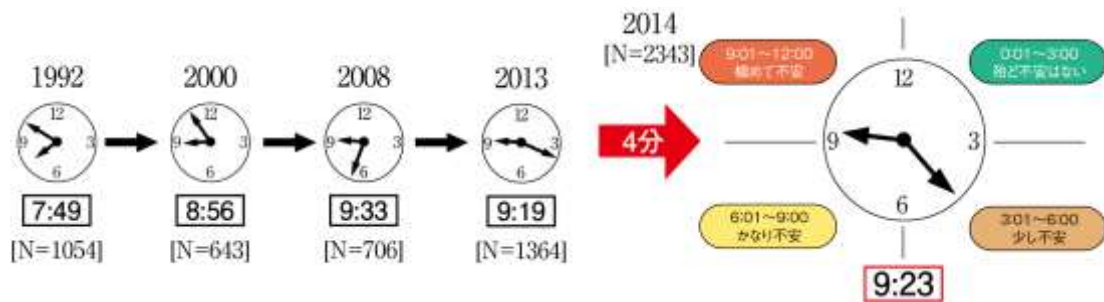
第 23 回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

- 全回答者の平均危機時刻は 9 時 23 分 で昨年の 9 時 19 分から 4 分進んだ。日本は昨年より 1 分後退。
- 調査 9 地域のうち、時計の針が進んだのは 3 地域のみで、6 地域では針が後退。
- 東欧旧ソ連を除き調査全地域が依然として「極めて不安」の領域にある。
- 危機時刻を決める上で念頭に置いた項目を世界全体でみると、「気候変動」が最も多く、次いで「環境汚染」と「生物多様性」となっている。
- 「気候変動」が最多数を占めた理由として、「観察されるケースの増加が最も多い」が一位を占める。
- 危機時刻を決める上で念頭に置いた項目を危機時刻でみると、「人口」が 9 時 42 分で最も高い。

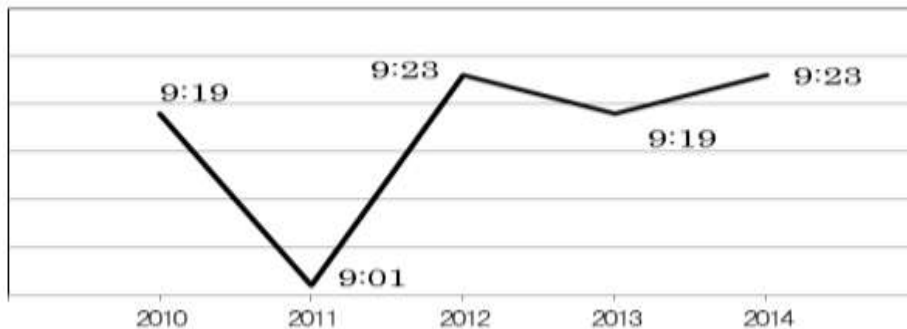
公益財団法人旭硝子財団（理事長：田中鐵二）は、平成 4 年より毎年世界の環境有識者を対象に環境アンケート調査を実施しております。今年は世界 210 カ国に調査票を送付し、155 カ国、2,343 名から回答を頂きました。以下に本年度の調査結果の要点を発表致します。（調査結果の詳細は「第 23 回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査報告書」に記載しており、お手元にお届けすると共に財団ウェブサイトでも 11 日 14 時よりご覧になれます）

1. 環境危機時計*～人類存続の危機に対する認識

- ・全回答者の平均危機時刻は昨年より針が 4 分進んで 9 時 23 分。昨年と比べ、かなり回答者数が増加しているにも拘わらずほぼ同じ時間帯を示している。



危機時刻経年変化（全体）



過去 5 年間の危機時刻経年変化（全体）

																	(全体)					
1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33	9:22	9:19	9:01	9:23	9:19	9:23

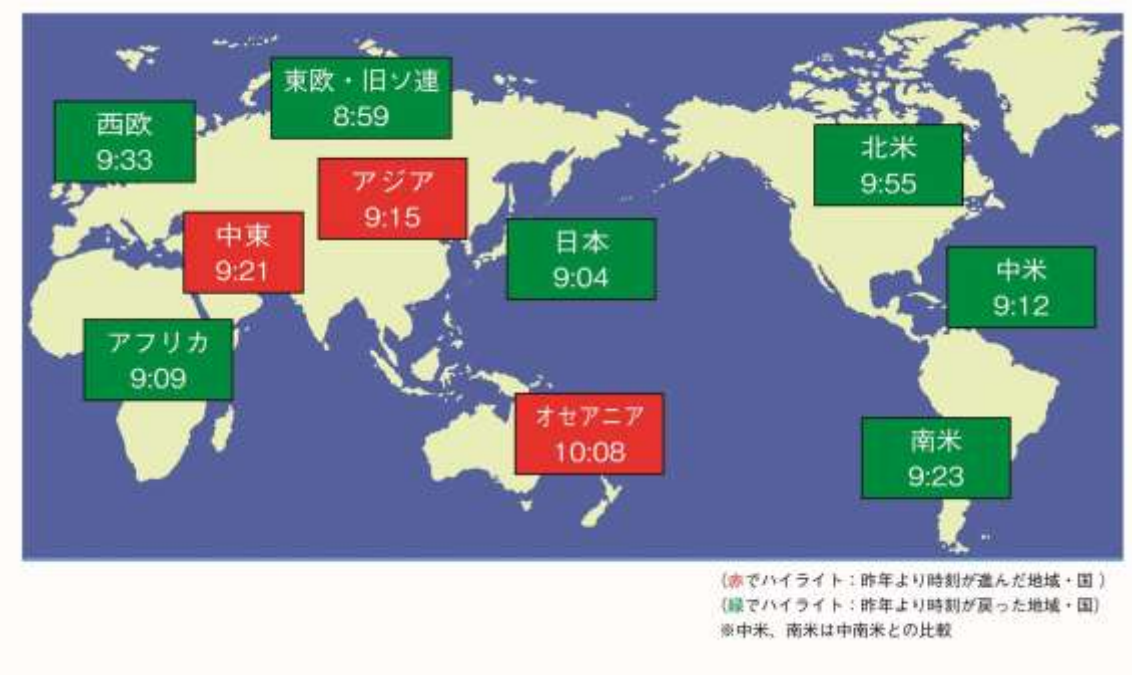
(調査開始以来、青字は危機感が最も低く、赤字は最も高い)

環境危機時刻の推移表



経年変化折れ線グラフ

- 昨年と比べて最も針が後退したのは東欧・旧ソ連（9時48分→8時59分）で、調査9地域の中で唯一8時台（「かなり不安」）の領域を示している。
- 調査9地域中、オセアニア、中東、アジアでは時間が進み、北米、中米、南米、西欧、アフリカ、東欧・旧ソ連の6地域で時間が後退した。



2. 危機時刻記入にあたって念頭においた項目（全体）

調査は、危機時刻を決める上で、次の11項目から、回答者が住む国または地域において最も深刻だと思われる環境問題を1位～3位で選んでいただきました。（詳しくは調査報告書参照）

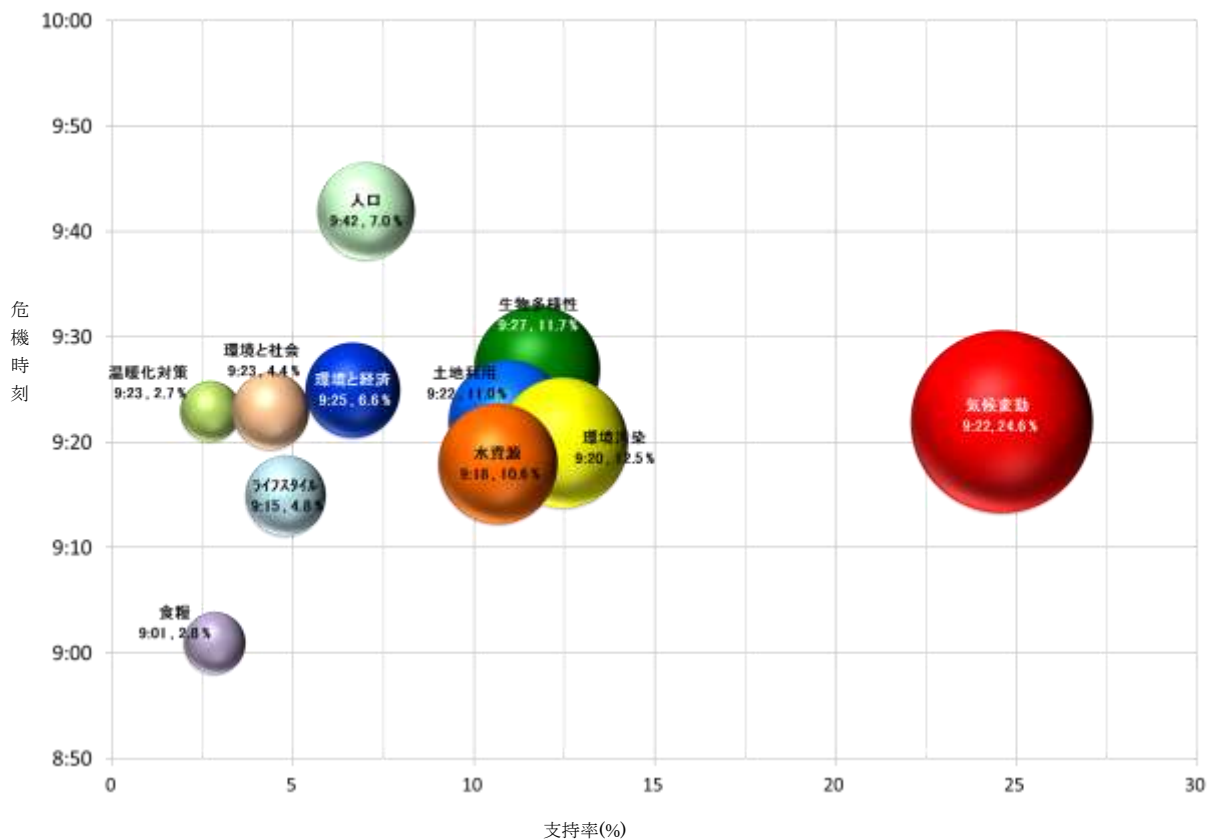
念頭においた項目：1. 気候変動、2. 生物多様性、3. 土地利用、4. 環境汚染、
5. 水資源、6. 人口、7. 食糧、8. ライフスタイル、9. 温暖化対策、10. 環境と経済、11. 環境と社会

2-1 念頭においた項目の支持率

- ・危機時刻の記入にあたり念頭においた項目の支持率（第1～3位選択）について世界全体では、昨年同様「気候変動」が最多数で24.6%を占め、「環境汚染」12.5%と生物多様性11.7%が続いている。

2-2 念頭に置いた項目の危機時刻順位

- ・危機時刻を高い順番からみると、昨年度最も高かった「生物多様性」に代わり、「人口」が9時42分で最も高くなっている。
- ・「生物多様性」を筆頭に、「温暖化対策」、「環境と社会」、「環境と経済」、「土地利用」、「気候変動」、「環境汚染」はほぼ横並びで9時20分台となっている。
- ・危機感が最下位の「食糧」を含め、11項目すべてが「極めて不安」の領域。



2-3 念頭においた項目の地域別選択傾向

- 全体ではほとんどの地域で「気候変動」が25%と最も多く、「環境汚染」と「生物多様性」が12%、「土地利用」と「水資源」が11%の順位となっている。
- 途上地域と先進地域は「気候変動」が、BRICKSでは「環境汚染」がそれぞれ第1位を占めている。但しBRICKSの場合は中国の影響が大きく、必ずしもBRICKSの個々の国々の傾向を表すものではない。
- 「食糧」、「ライフスタイル」（韓国を除く）、「温暖化対策」、「環境と社会」はいずれも各地域で一桁台に留まっている。

地域	1.気候変動	2.生物多様性	3.土地利用	4.環境汚染	5.水資源	6.人口	7.食糧	8.ライフスタイル	9.温暖化対策	10.環境と経済	11.環境と社会	12.その他
全体	25	12	11	12	11	7	3	5	3	7	4	1
アジア(全)	26	8	8	18	10	6	4	5	4	6	4	1
日本	32	8	5	10	6	6	6	7	6	7	4	3
インド	18	15	12	10	15	13	3	2	1	4	5	1
中国	18	4	7	37	14	5	2	2	3	7	3	0
台湾	30	5	13	23	7	3	2	2	5	6	3	1
韓国	33	9	5	12	4	2	4	15	1	6	5	4
アジア(印、中、台、日を除く)	23	17	17	8	15	9	2	1	1	4	3	0
オセアニア	34	18	8	3	10	11	1	2	2	6	4	1
オセアニア(オ、日を除く)	37	15	11	4	9	11	4	0	0	6	2	0
オーストラリア	33	18	8	2	11	11	1	3	2	6	5	1
北米	32	11	7	5	11	10	2	6	3	7	3	1
米国	31	11	7	5	12	11	2	6	4	7	3	1
カナダ	38	10	8	3	6	8	1	9	2	10	3	1
中米	26	21	8	4	6	12	0	4	2	10	5	2
南米	15	16	23	9	11	4	0	4	1	7	8	2
西欧	23	17	12	7	6	8	1	7	2	10	5	1
UK	26	21	8	4	6	12	0	4	2	10	5	2
西欧(UKを除く)	22	16	14	8	6	6	2	8	1	10	6	1
アフリカ	21	16	20	6	14	7	4	2	1	3	4	1
中東	15	16	23	9	11	4	0	4	1	7	8	2
東欧・旧ソ連	23	13	12	13	12	7	2	4	2	6	4	1
途上地域	21	15	17	8	14	7	2	3	1	5	5	1
BRICS諸国	17	8	10	27	14	7	2	2	2	6	4	0
先進地域	30	11	8	9	7	7	3	7	4	8	4	2

(赤は支持率1位、青は支持率2位)

2-4 念頭においた項目として、第一に選んだ理由

- 最多数が選択した「気候変動」を選んだ理由としては「観察されるケースの増加が最も大きい」が第一位を、「多くの環境問題に共通する根本的な原因である」が第二位を占めた。
- 危機時刻が一番進んだ項目「人口」を選んだ理由としては、「多くの環境問題に共通する根本的な原因である」が一位を占めた。

第1-2	第1位を選んだ理由				
	1.観察されるケースの増加が最も大きい	2.温暖化の度合い、強度、影響の増加が最も大きい	3.影響(被害の規模や金額など)が最も大きい	4.多くの環境問題に共通する根本的な原因である	5.環境問題の解決を促している最大の要因である
全体(以下7項目別)	1055	1126	990	1072	683
1.気候変動	405	374	403	427	196
2.生物多様性	114	151	79	89	54
3.土地利用	93	113	79	126	77
4.環境汚染	176	239	209	204	136
5.水資源	79	112	73	96	38
6.人口	51	43	51	118	58
7.食糧	7	14	18	13	6
8.ライフスタイル	14	17	16	59	43
9.温暖化対策	9	10	21	26	15
10.環境と経済	32	38	44	74	71
11.環境と社会	13	20	11	46	39

(赤は件数1位、青は2位)

2-5 選択項目の現状認識

第一位に選択した項目の現状認識としては、「3～5年前より悪化している」が82%と大多数を占めた。



3. 今後の対策（記述による回答分析）

3-1 何も対策をとらなかった場合の10年後の見通し

何も対策を取らなかった場合、回答者の住む国または地域の環境、あるいは地球環境が今から10年後に想定される状況として、全体としては延べ件数として「深刻な社会問題の発生」が最多数の1,304件で、続いて「温暖化ガスの増加、異常気象の増大」1,208件となっている。

自由記述 傾向分析 問2-1-1	深刻な社会問題の発生 民族移動、諸コストの上昇、疾病、食糧問題等	異常気象の増大、激化 温暖化ガスの増加	極端な事象、災害の増加 氾濫、渇水、生物多様性の減少、種の絶滅、海面上昇等	チッピング・ポイント超え 非可逆点を超えるかもしれない
延べ総数	1304	1208	912	47

(延べ件数1位を赤、2位を青で表示)

3-2 想定される状況回避の対策

想定される状況を回避する為の対策としては、「政府、世界的機関、政策決定者、世界的行動」が最多数の940件、2番目に569件の「環境問題の認識、理解の向上、教育」が続いている。

自由記述 補向分析 問2-1-2	政府、世界的機関 政策決定者、世界的行動	環境問題の認識、理解の向上 教育	世界経済の変換 産業生産／消費	ライフスタイル の変更 個人の価値観	温暖化ガス抑制 化石燃料削減率など装置効率化／稼働削減	社会的対応 含むNGO	法制・税制の適正化	緩和策	技術 研究、開発、移転	適応策	再生可能エネルギーの導入
延べ総計	940	569	439	396	360	346	344	153	152	149	141

(延べ件数1位を赤、2位を青、3位を黄色で表示)

なお本調査は、回答者から世界各国における環境問題の実情や意見、改善策を記入して頂く自由記述欄を設けております。今年は海外155カ国1,727件、国内432件の合計2,159件と、調査開始以来最多のご意見を頂きました。自由記述は25日14時より財団ウェブサイト

(<http://www.af-info.or.jp>)に掲載致します。

また分析の基となったすべての回答はデータブックとして調査報告書に収録し、ウェブサイトに掲載しております。

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人旭硝子財団 事務局長 安田哲朗

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2階

Tel: 03-5275-0620

Fax: 03-5275-0871

e-mail: post@af-info.or.jp

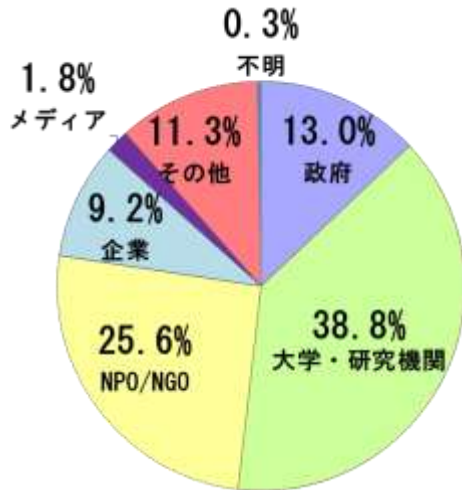
URL: <http://www.af-info.or.jp>

添付資料

●「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、平成4年以来、世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学や研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を行っています。毎年4月に調査票を送付し、6月までに回答を得、世界各地のご意見を比較・分析して9月に調査結果を発表しています。調査票は日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語の6カ国語で作成しております。

本年度は日本を含め210カ国に調査票を送付し155カ国から回答を得ました。回答者の属性別比率は、多い順から大学・研究機関、非政府系組織、企業、中央政府・地方自治体、マス・メディアとなっております。



調査票送付国数

地域	国数
アジア	24
オセアニア	15
北米	2
中米	30
南米	13
西欧	25
アフリカ	56
中東	16
東欧・旧ソ連	28
日本	1
合計国数	210

●本年度の調査概要

調査時期：平成26年4月から6月

調査対象：世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者（旭硝子財団保有データベースに基づく）

送付数：23,953（海外22,725 + 国内1,228）

回収数：2,343

回収率：9.78%

地域別の回収結果：

日本	460	19.6
海外	1883	80.4
全世界 合計	2343	100
アジア（日本含む）	1156	49.3
オセアニア	98	4.2
北米	250	10.7
中米	68	2.9
南米	144	6.2
西欧	277	11.8
アフリカ	215	9.2
中東	64	2.7
東欧・旧ソ連	71	3
全世界 合計	2343	100
先進地域 （日本、北米、西欧、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランド）	1199	51.2
BRICS 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）	500	21.3
途上地域（上記以外）	644	27.5
全世界 合計	2343	100